

# 第98期株主通信

(2020年4月1日～2021年3月31日)

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
当社の第98期株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。  
まず、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま及び関係者の皆さまに、謹んでお見舞い申し上げます。また、医療従事者をはじめ最前線でご尽力されている皆さまに、深謝申し上げます。  
新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束と、皆さまのご健康を心からお祈り申し上げます。  
当社グループは、半導体製造装置／精密測定機器メーカーとして、引き続き価値ある技術、サービスの提供に真摯に取り組んでまいり所存ですので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 CEO

吉田 均

### 当期の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、個人消費や設備投資が落ち込み、中国など一部を除きほぼ全ての地域で実質 GDP 成長率がマイナスとなりました。各国政府の積極的な財政・金融政策により、経済減速は想定よりも緩和されましたが、本格的な回復軌道には戻らず全体的に厳しい状況で推移しました。こうした中、企業業績は、落ち込みが大きい業種と堅調な業種のバラツキが大きく、当社製品のユーザーにおいても、業種により大きな業績バラツキが見られました。

このような状況下、当期の連結業績は、受注高 1,170 億 60 百万円（前期比 33.7% 増）、売上高 971 億 05 百万円（同 10.4% 増）、営業利益 155 億 62 百万円（同 26.7% 増）、経常利益 158 億 67 百万円（同 28.4% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 121 億 75 百万円（同 70.1% 増）となりました。

### 【半導体製造装置部門】

半導体製造装置部門では、期を通じて 5G 通信やテレワークの普及による関連ロジックデバイスならびに電子部品向けの製造装置需要が堅調に推移しました。また、米中貿易摩擦による一時的調整はあったものの中国における装置需要が全般的に増加したことに加え、ディスプレイドライバIC や車載半導体需要が回復に転じたことなどから、受注高、売上高ともに前期比で増加しました。なお、当期の受注高は既往ピークを更新しました。

検査工程向け装置が台湾向けに堅調に推移、中国向けでは、検査工程向け装置、組立工程向け装置ともに堅調だったほか、ヨーロッパ、アジア向けに加工装置が堅調に推移しました。このような状況下、当社としては、顧客のニーズを満たす製品の開発、生産キャパシティの拡充、消耗品販売促進などに努めました。

この結果、当期の当部門連結業績は、受注高 931 億 81 百万円（前期比 61.5% 増）、売上高 717 億 45 百万円（同 27.7% 増）、営業利益は 135 億 65 百万円（同 71.4% 増）となりました。

### 【計測機器部門】

計測機器部門は、前期からモノづくり業界全般に設備需要減速が続いていたことに加え、回復期と見込んでいた当期においては、コロナ感染症拡大が自動車、工作機械をはじめモノづくり業界全般に大きく影響を及ぼし、設備需要は期を通じて低調に推移しました。この結果、当部門の受注、売上は前年同期比で減少しました。

このような状況下、当社としては、モノづくり全般の自動化ニーズに対

応するソリューション提供に努めたほか、オンラインセミナーの開催等による顧客との関係強化、海外販売の強化、NEV や医療・精密機械分野の開拓、受託測定サービスの強化などに努めました。

この結果、当期の当部門連結業績は、受注高 238 億 78 百万円（同 20.1% 減）、売上高 253 億 59 百万円（同 20.1% 減）、営業利益は 19 億 96 百万円（同 54.3% 減）となりました。

### 【通期業績見込・配当】

次期、2022年3月期は、コロナ感染症の収束が見通せない中でも、実質 GDP はプラス成長が予想されています。当社関係でも半導体需要は 5G による技術革新がけん引し引き続き旺盛であり、モノづくり全般でも、業種毎に回復スピードに差が見込まれるものの、自動車・工作機械関連業界では期を通じて緩やかな回復が続くと予想されます。

当期末の1株当たり配当は、下記株主還元方針「連結配当性向 35% 程度」を踏まえ、2021年2月2日に公表しました配当予想1株当たり42円から20円増配し、62円とさせていただきます。

この結果、当期の1株当たり年間配当金は、2020年12月14日に実施済みの中間配当金42円と合わせ、前期に比べ28円増配の104円となります。

次期以降の剰余金の配当につきましては、連結業績予想を踏まえ、年間配当金1株あたり130円（中間配当65円、期末配当65円）を予定しております。

### トピックス

#### AP3000/3000e

#### 新世代超高性能ブローイングマシン

新たな設計方針に基づき、新架台、新モーションネットワークを採用することで、既存機に対してスループットを20%改善し、生産性を向上させました。また、SEMIの安全規格を標準搭載（現行はオプション）、OSプロテクト型ウィルス対策ソフトも標準搭載（業界初）し、GUIも見直すことで、安全、安心、簡単に使用できる革新的な装置です。



# 連結財務諸表

注：連結財務諸表の数値は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
《資産の部》		
流動資産	97,771	111,516
固定資産	48,777	50,039
有形固定資産	34,589	36,645
無形固定資産	4,546	3,989
投資その他の資産	9,642	9,405
資産合計	146,549	161,556
《負債の部》		
流動負債	29,017	39,296
固定負債	7,857	5,482
負債合計	36,874	44,778
《純資産の部》		
株主資本	107,334	113,487
資本金	10,703	10,818
資本剰余金	21,721	21,918
利益剰余金	75,032	83,874
自己株式	△122	△3,124
その他の包括利益累計額	1,022	1,881
新株予約権	770	892
非支配株主持分	546	516
純資産合計	109,674	116,777
負債純資産合計	146,549	161,556

## 連結損益計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
売上高	87,927	97,105
売上原価	53,452	60,190
売上総利益	34,474	36,914
販売費及び一般管理費	22,192	21,351
営業利益	12,282	15,562
営業外収益	255	540
営業外費用	177	235
経常利益	12,360	15,867
特別利益	57	1,354
特別損失	1,712	1,074
税金等調整前当期純利益	10,705	16,147
法人税等	3,598	3,978
当期純利益	7,106	12,169
非支配株主に帰属する当期純利益	△49	△6
親会社株主に帰属する当期純利益	7,156	12,175

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,965	22,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,116	△5,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,375	△8,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159	429
現金及び現金同等物の増減額	△6,685	9,018
現金及び現金同等物の期首残高	41,290	34,605
現金及び現金同等物の期末残高	34,605	43,624

## 会社概要

(2021年3月31日現在)

商号	株式会社 東京精密 (TOKYO SEIMITSU CO., LTD.)	国内拠点	業務会社 半導体社 計測社 半導体関連営業所 計測関連営業所 グループ会社	東京都八王子市 東京都八王子市 茨城県土浦市 3ヶ所 14ヶ所 6社22拠点
設立	1949年3月28日	海外拠点	グループ会社 北米・南米 ヨーロッパ アジア	11社 8ヶ所 5ヶ所 53ヶ所
資本金	10,818百万円			
証券取引所	東京証券取引所 市場第一部			
会社が発行する株式の総数	110,501,100株			
発行済株式の総数	41,759,381株 (うち、自己株式数715,164株)			
株主数	13,529名			
役員	代表取締役社長 CEO 吉田 均 代表取締役副社長 COO 木村 龍一 代表取締役 CFO 川村 浩一 取締役 遠藤 章宏 取締役 伯耆田 貴浩 取締役 塚田 修一 取締役 ウォルフガング・ボナツ 社外取締役 齋藤 昇三 社外取締役 高増 潔 取締役(常勤監査等委員) 秋本 伸治 社外取締役(監査等委員) 林 芳郎 社外取締役(監査等委員) 相良 由里子 社外取締役(監査等委員) 須永 真樹			

※2021年6月21日現在

従業員数	2,293名
主要取引銀行	みずほ銀行 大手町営業部 三井住友銀行 本店営業部 みずほ信託銀行 本店営業部 三菱UFJ銀行 新宿中央支店 常陽銀行 土浦支店 筑波銀行 本店 きらぼし銀行 本店

### 株式の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	5,720	13.94
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,187	7.77
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	2,675	6.52
公益財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.58
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	769	1.88

### 所有者別状況

(株式数比率)



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株式お手続きお問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部 TEL：0120-288-324(フリーダイヤル)

※住所変更等の事務手続きは、お取引証券会社にてお手続きください。

公告方法 電子公告(ホームページ)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

# ACCURETECH

<https://www.accuretech.jp>